

マラヤの政党指導者

— マレー系を中心とする一つの仮説的試み —

なが い しん いち
長 井 信 一

はじめに

旧植民地の独立達成後における政治的發展のパターンに決定的影響をもつのは、独立達成過程の特殊性である(注1)。独立達成過程の特殊性とは、より具体的には、一方において、独立運動とその担い手の特質(とりわけ社会構造と政治カルチャーとの関連における)(注2)にかかわるものであり、他方において、宗主国が植民地に対してもつに至った客観的・主体的関係にかかわる。

1957年に独立した旧マラヤ連邦(1963年9月に成立したマレーシアは、憲法手続きの面でも権力の所在の点からもその延長・拡大と考えられる)における政治の展開を解明するためにもこの視角が重要である。この意味におけるマラヤの独立達成過程の特殊性として、つぎの諸点が挙げられる。

(1) マラヤの民族独立運動は、第2次大戦前には、東南アジアの他の地域に比べ、はるかに発生がおくれ、また微弱であった(注3)。イギリスの植民地支配下で移入された中国系、インド系人口と先住・土着のマレー系住民という3主要種族集団から形成された「複合社会」(注4)では、植民地支配体制に対置・代置されるべきナショナルな政治共同体の理念が育ちにくかった。マレー系社会では、イギリスの間接統治下で伝統的支配層が温存され、大衆は物理的にも心理的にも各回教土侯州の伝統的社会に封じ込められたため、反植民地体制的な政治意識と政治運動がマレー系民族主義団体

の形をとって現われたのは、1930年代末のことであった(注5)。また、中国系住民とインド系住民の間における政治的オリエンテーションは、たとえ存在したにせよ、それぞれ中国本土とインド母国に向いていた(注6)。こうして、三つの種族集団を横断し、包含してイギリス植民地支配体制に対立するマラヤ・ナショナリズムは、戦前には存在しなかったといっても過言ではない。

(2) ただ一つの例外は、中国系住民によって事実上占められていたマラヤ共産党(Malayan Communist Party, 略称MCP)であった。MCPは太平洋戦争中は占領軍に対する武力抵抗を組織し、戦争直後マラヤに復帰したイギリスが企てた植民地体制再編案に反対するマラヤの左翼勢力を結集するうえに大きな役割を演じ、1948年以降は植民地政府と正面から武力衝突にはいり、その結果マラヤは1960年まで「非常事態」下に置かれることになった(注7)。

(3) 植民地政府を相手とするMCPの武力対決は、イギリス植民地政府とマラヤの現地人支配層をして、「独立」のイシューを先取りし、「独立」を日程にのせる積極的姿勢をとることによって、それぞれの地歩を固めるという方向へ向かわせた(注8)。

(4) 1955年に行なわれた連邦立法審議会過半数の民選は、この方向における重要な里程標である(注9)。それ以後「独立」へのスケジュールは歩を早めて整えられ、1957年8月末にマラヤ連邦は英

連邦の一員たる主権国家として独立した。MCPの武力闘争も1955年を境に実質的に退潮していった。しかし独立へのメドがついて以後、新しい独立国家の権力をめぐる現地の政治集団関係には新たな展開が生まれてくる。

この小論は、1955年の連邦立法審議会選挙から1957年の正式独立を経て1959年の連邦下院・州議会総選挙の間に生じた政治集団関係の変動についての一つの仮説的試みである。

一般にマラヤにおける独立達成過程と独立後の政治的發展の特質に関する実証的分析はまだ緒に着いたばかりであるが、この仮説的試みが今後の本格的な研究になんらかの示唆を与えることになるならば筆者の望外の幸せである。なお本稿では、(1)与党を主とし、また(2)マレー系を中心とし、野党は将来の稿に譲った。

(注1) Herbert Feith, *The Decline of Constitutional Democracy in Indonesia*, Ithaca, N. Y., 1962, p. 1. S. N. Eisenstadt, "Sociological Aspects of Political Development in Underdeveloped Countries", *Economic Development and Cultural Change*, V, No. 4 (1955~1956), pp. 289~307.

(注2) 書評、長井信一, Lucian W. Pye, *Politics, Personality and Nation Building: Burma's Search for Identity*, New Haven and London, Yale University Press, 1962. *The Developing Economies*, Vol. II, No. 2, June, 1964, pp. 221~228.

(注3) 第2次大戦前のマラヤ・シンガポールの民族主義運動についてはつぎの諸労作を参照。

板垣与一, 「マラヤ複合社会におけるナショナリズムの発展」, 一橋大学研究年報『経済学研究』, 6所載。
Radin Soenarno, "Malay Nationalism, 1900~1945", *Journal of Southeast Asian History*, Vol. 1, No. 1, March 1960, pp. 1~33.

Png Poh Seng, "The Kuomintang in Malaya, 1912~1941", *Journal of Southeast Asian History*, Vol. 2, No. 1, March 1961, pp. 1~32.

Usha Mahajani, *The Role of Indian Minorities*

in Burma and Malaya, Bombay, 1960, pp. 119~136.

(注4) 複合社会概念については, J. S. Furnivall, *Colonial Policy and Practice*, Cambridge, 1948. および *Netherlands India, A Study of Plural Economy*, Cambridge, 1939.

(注5) 板垣前掲論文。

(注6) 同上。

(注7) マラヤ共産党については, G. Z. Hanrahan, *The Communist Struggle in Malaya*, N. Y., 1954.

Lucian W. Pye, *Guerrilla Communism in Malaya: Its Social and Political Meaning*, Princeton, Princeton University Press, 1956.

J. H. Brimmell, *Communism in South East Asia: A Political Analysis*, Oxford University Press, 1959.

(注8) Gayl D. Ness, "Community Development and Public Investment: The Programming of Economic Development in Malaysia", *The Developing Economies*, Vol. II, No. 4, December 1964, p. 400.

(注9) J. Norman Parmer, Malaysia, G. McT. Kahin ed., *Governments and Politics of Southeast Asia* (second edition), Cornell University Press, 1964, p. 297.

I

1955年7月22日に行なわれた連邦立法審議会過半数の選挙の結果、「統一マレー国民組織」(United Malay National Organization, 略称UMNO)と「馬華公会」(Malayan Chinese Association, 略称MCA)にインド系住民の政党「マラヤ・インド人会議」(Malayan Indian Congress, 略称MIC)が加わって構成する3党連合Allianceが民選議席52のうち51を獲得して圧勝した^(注10)。この選挙にAllianceが事実上の完勝を得た原因は次のように考えられる。

(1) Allianceの中心であるUMNOの党員に植民地政府の官吏が多く、地方行政機構の末端まで握っていた。マレー系有権者大衆はそれまで選挙

の経験もなく、伝統的に統治者に対する服従の念が強かった。

(2) 「非常事態」下で左翼政党、労働組合の活動が事実上制限されていた。

(3) 3 種族別政党連合の Alliance 方式は、他の種族別政党より得票に有利であった。

いずれにせよ、Alliance の圧勝に先立ち、イギリス政府が Alliance の推進する内政自治要求に答えて連邦立法審議会過半数の民選に踏み切ったこと自体、現地政治勢力の中心的地位を Alliance がイギリスから約束されたということを示唆している。

1952年以来、華僑社会の急進分子で構成されるマラヤ共産党とマレー系社会の最高支配層を代表する「マラヤ独立党」(Independence of Malaya Party, 略称 IMP。後に「国家党」Party Negara) とを相手に、マラヤ政治の指導権をめぐる角逐で同盟を結び独立の目標をかかげ、相たずさえて進んできた UMNO と馬華公会とを中心とする Alliance は、1955年の連邦立法審議会選挙に圧勝を収めた結果、1956年初めから本格的な独立交渉にはいり、1957年8月31日に正式独立を達成した^(注11)。

しかし、これに先立ち、イギリスから「可能ならば1957年8月31日までに独立」という約束がとりつけられ、独立国家の基本法の具体的検討の段階にいたると、UMNO と馬華公会の対立が露呈してきた。もっとも、Alliance 成立の経緯と両党の基本的な社会的オリエンテーションからして、マラヤ連邦の政体を立憲君主国にするというような点で相違があったのではなく、華僑側の最大関心事は、(1)市民権の拡大、(2)中国語をマレー語とともにマラヤ連邦の公用語にすること、であった^(注12)。

この争点は、馬華公会の指導層を分裂させる触

媒となった。従来マラヤの華僑社会は^(注13)、何代もマラヤに定住し、マラヤ社会に定着・同化傾向の強いグループと、中国語教育を受け中国文化を守って、マラヤに対する政治的・文化的オリエンテーションの弱いグループに2大別できた。なかでも後者の傾向が強いのは、連邦内で最大の華僑人口をもつペラ(Perak)州であった。マラヤ連邦憲法準備に当たって、この派を代表する Pan Malayan Federation of Chinese Guilds and Associations は、Alliance がアブドゥル・ラーマン UMNO 総裁を団長としてロンドンに派遣した独立交渉チームとは別に、かれらの代表をイギリス政府に送り、華僑に対する市民権の拡大と中国語の公用語採用を憲法に明記するよう強く要望した。このグループを代表する馬華公会のペラ州指導者は、UMNO 指導者およびそれを支持する馬華公会の他の指導者と対立し、馬華公会から党規律違反で処分を受けた^(注14)。

馬華公会指導層内部に起こったこの対立は、その後現在にいたる同党指導層内部の色わけを見る場合に重要なヒントを与えてくれるように思われる。馬華公会中央指導者の特徴を探ろうとすると、つぎのような点に気付く。

(1) 何代も昔からマラヤに定住している、いわゆる Baba Chinese の富裕な旧家の出である。たとえば、初代会長の故 Tan Cheng Lock、その息子で現在第3代会長で連邦政府の蔵相を勤める陳修信(Tan Siew Sin)は、マラッカに数百年続く華僑名家であり、ゴム大農園その他多数の企業を有する^(注15)。

第2代会長だった Lim Chong Eu 博士(医師)は、これまたペナン旧家の出であり^(注16)、かれが1959年に辞任して後の臨時会長を勤めた Dato (Dr.) Cheah Toon Lok は、ペナンからケダ州にか

けて18世紀末から定着している華僑名家の出身という(注17)。

(2) 英語教育を受けており、マレー語もでき、他の人種の指導者とのコミュニケーションに不便がない。

(3) しかし実力者には、名望家出身というより職業的政治家として地位を獲得した者が出てきている。陳東海(T. H. Tan), 李三春(Lim San Choon)等がその例である。

こうした指導層内の色わけをする場合、当然それぞれの支持層の色わけにつながってくる。一般的に言って、華僑社会では、本国における地縁的結合関係(いわゆる「幫」の組織)が社会行動の規定条件として根強く支配的であるといわれてきた。マラヤ華僑社会における政党の派閥系統についても、この「幫」(広東、福建、客家、海南、潮州の5大郷土別社会結合関係を5「幫」という)別に大きく分かれるという(注18)。

マラヤ華僑の中で最大の幫は、人口的にも福建であり、また華僑ブルジョアジーの主力が福建系である事実は、馬華公会中央指導層の中心が福建系であることのうちに反映しているように思われる。馬華公会の中央役員を調べても、マラヤ各州支部、各幫別に役員が割り当てられているが、福建系の占める比重がもっとも大きいことがわかる(注19)。上に述べた1956年における馬華公会ペラ州指導層の中央に対する対立も、かれらの中に多かった広東、客家幫と、福建幫との馬華公会指導層内における対立ということも考えられる。この想定を裏付けるのは、その後の馬華公会ペラ州支部役員の多くが福建系であることである。

以上から一つの仮説が引き出される。すなわちマラヤ華僑の保守政治勢力のトップ・リーダーたちは、マラヤ華僑の旧家のブルジョアジーの中で

も福建系が多数派であり、教育的背景の点では英語系中等教育以上でマレー語も話せ、マラヤの他の人種社会とのコミュニケーションの壁がない。かれらの大半は馬華公会によって代表されているが、福建系以外では広東、客家系の政治勢力の中心がペラ州にあり、馬華公会の福建系勢力に対立していた。

1955年から1959年に至る時期に華僑の保守的政治エリートの中で華僑の政治的権利の改善をめぐって UMNO 指導部に対してとるべき態度の問題で分裂が激化し、この争いの中から Tan Siew Sin, Ong Yoke Lin 等いわゆるクアラルンプール・グループが馬華公会中央の指導権を握ることになった(注20)。

(注10) 1955年連邦立法審議会選挙については、Francis G. Carnell, "The Malayan Elections", *Pacific Affairs*, Vol. XXVIII, No. 4, Dec. 1955, pp. 315~330.

(注11) 1950年代前半におけるマラヤの政治過程については、

Victor Purcell, "Malayan Politics", Saul Rose ed., *Politics in Southern Asia*, London, MacMillan & Co., 1963. K. G. Tregonning, *A History of Modern Malaya*, Singapore, Eastern Universities Press Ltd., 1964. J. Norman Parmer, *op. cit.*

(注12) Daniel E. Moore, *The United Malays National Organization and the 1959 Malayan Elections: A Study of a Political Party in Action in a Newly Independent Plural Society* (Ph. D. dissertation), University of California, Berkeley, 1960.

(注13) マラヤ華僑に関する研究としては、

Victor Purcell, *The Chinese in Malaya*, London, Oxford University Press, 1948. *The Chinese in Southeast Asia*, London, Oxford University Press, 1951 (Part V, The Chinese in Malaya, pp. 269~414), *The Chinese in Modern Malaya*, Singapore, 1956. Moore, *op. cit.*, pp. 196~197.

(注14) *Ibid.*, pp. 225~226.

(注15) Willard A. Hanna, Elections in Malaya: PART I: The Winners (American Universities Field Staff, WAH-5-59).

Moore, *op. cit.*

(注16) *Ibid.*

(注17) 筆者の同博士とのインタビュー。

(注18) 須山卓, “Pang Society: The Economy of Chinese Immigrants”, K. G. Tregonning ed., *Papers on Malayan History*, Singapore, 1962.

呉主恵, 『華僑本質の分析』, 93ページ。

(注19) 馬華公会中央執行委員会名簿, 1960年度, 1961~1963年度分。

(注20) Moore, *op. cit.*, p. 234.

II

一方、マレー系社会における政治状況も、1955年から1959年の総選挙の間に変化を見せた。1955年の連邦立法審議会選挙では、Alliance全体として52議席のうち51を獲得し、うちUMNOが33(馬華公会15, MIC3)と、マラヤの政党中で最大の勢力であることを示した一方、残りの1議席はマレー系政党のPan Malayan Islamic Party(略称PMIP)がペラ州の米作地帯Krian選挙区で辛勝した。

このようにUMNOの圧倒的強みは、1955年選挙当時の有権者のうち84.2%の108万人がマレー人であり(中国系が11.2%の14万, その他4.6%で6万)このマレー系有権者を伝統的支配層出身者が植民地行政機構中堅末端のマレー人官吏を中心にガッチリ押えていたことであった。なかでもKedah州とJohore州は、植民地時代の戦前から「非連合州」(Unfederated Malay States)として、「連合州」(Federated Malay States, 略称FMS。Selangor, Negri Sembilan, Perak, Pahangの4州)に比べ、伝統的土着行政機構をより多く存続させ、またマレー人エリートの教育にも比較的深い関心を払ったた

め(注21)、統治に必要な基本的な経験と教養を備えたUMNOの有力指導者の多くがこの2州のマレー人官僚出身者で、連邦政府の枢要な地位を占めている(注22)。

その他の州出身のUMNO中央、地方指導者にも植民地時代のマレー人官僚の背景をもつ者が多い。もっとも、特に伝統的・土着支配層出身でなく、戦後に職業的政治家として頭角を現わした種類のリーダーも認められるが、支配的にはUMNO指導者の主流は英語系の高等教育を受けた官僚、専門職業出身者である(注23)。

ところが、1955年に結成されたPMIPは、その後マレー社会、とくに米作農民社会の中でその勢力の扶植につとめ、1959年総選挙では連邦下院議席104のうち13、州議会では東海岸Kelantan州、Trengganu州で多数党となり、ペラ州で1議席を得、前回の1955年に比べて大幅な躍進を示した(注24)。また他の州でも、落選はしたが米作地帯ではどこでもかなりの得票率を記録した(注25)。

1959年総選挙で当選したPMIP議員の圧倒的多数がulama回教導師やguru村落回教教師であった事実は、マレー社会、特に独立後のマレー社会における重要な政治勢力として伝統的支配層のほかに回教エリートの農村基底社会における役割の意義を提起した点で重要であった(注26)。

伝統的マレー基底社会の回教エリートは、村の回教寺院(Masjid, Surau)(注27)の管理者、pondok, madrassah(注28)などコーランを中心とした農民の教育施設を経営する役割から社会的勢力をもっていた。特にイギリスの間接統治下にはいつてからは、マレー人固有の慣習と回教に関する権限のみをマレー人の手に残すという植民地政府の基本方針のため、ulamaは土着・伝統的支配機構の宗教部門を担当するという形で間接統治体制の中に制

度的に組み込まれ、その社会的地位は確保された(注29)。今世紀の初めから、カイロに起こった回教改革運動(注30)に影響された同種の運動が、マラヤの都市に基盤をもちアラブ・インド系回教徒に指導された“Kaum Muda”(注31)により進められた。しかし、宗教的には回教教義の問題について伝統的 ulama を非難し、これを支配機構の一環とする土着伝統的支配層の社会的腐敗を攻撃する Kaum Muda の運動は、1920年代までは、土着・伝統的社会体制温存を旨とする基本的植民地支配政策のもとでは、伝統的社会の宗教ヒエラルヒーに安住する ulama の社会的地歩を切りくずすことはできなかった(注32)。

このように、今世紀初めから1920年代までの間、マレー社会内の改革運動は、一義的には宗教上の問題として進められ、伝統的支配層に対する批判も反体制的な政治的性格をもつものではなかった。ところが、1920年代以降、マレー社会の中で一義的に世俗的な関心に動機づけられた二つの勢力が台頭してきた。その一つは、伝統的マレー支配層出身者を中心とし、この時期から強化されたイギリスのマレー人保護政策の一環として育成されたイギリス風教育の学歴をもつ植民地行政官僚のグループである。かれらは1920年代後半から半政治団体 Malay Union を各州に結成し、「マレー人のマラヤ」をうたった。しかし、かれらの主張は、反植民主義的なものではなく、むしろ「東洋外国人」のマレー人制圧を警戒するところから発したものであった(注33)。

今一つのグループは、マレー語系教育を受けた教員やジャーナリストを主体とする急進的インテリである。1922年に政府はマレー語系小学校教員養成機関として、ペラ州南端の Tanjong Malim に Sultan Idris College を開設した。この学校の

教師、学生の間から新しいナショナリズム運動の萌芽が生まれた。この動きは、最初はちょうどそのころ盛んになった隣国インドネシアの Balai Pustaka を中心とする国語改良運動から多大の影響を受けたマレー語文芸運動の形をとった。1926~27年のインドネシア共産党の武装蜂起が失敗したのちインドネシア人ナショナリストがマラヤへ逃れ、Sultan Idris College の学生、卒業生の一部と接触した。さらに1927年にスカルノのインドネシア国民党が結成されると、Sultan Idris College の学生、卒業生の若干は、Ibrahim bin Haji Yaacob の指導のもとに入党し、マラヤの独立とインドネシアとの関係の緊密化をちかった。

それから10年後の1937年、Ibrahim Yaacob と Is-hak bin Haji Muhammad のほか、亡命インドネシア人を役員とし、Sultan Idris College やセランゴール州 Serdang にある農林学校等の学生を党員とするマレー青年連盟 (Kesatuan Melayu Muda, 略称 KMM) を創立した(注34)。その主要綱領は、(植民地権力に対する)非協力、マラヤの独立、マラヤを含むインドネシア・ラヤの樹立であった。

1941年12月、KMM 党員約150名は対日協力のかどで植民地政府により投獄され、1942年2月シンガポールに入城した日本軍の手で釈放された(注35)。

以上のように、1920年代後半から太平洋戦争開始までの間におけるマレー社会の主要な対立は、従来の意味での Kaum Tua (守旧派)と Kaum Muda (革新派)の間の宗教的対立よりも、Malay Union 勢力を含む伝統的マレー支配層の体制的勢力と、これを脅威する新しい Kaum Muda としての KMM 勢力との対立になった、と考えられる(注36)。

占領中、Ibrahim Yaacob は、マレー人の「義

勇軍」活動を指導し、また終戦直前に日本がインドネシアチブをとって育成しようとしたマレー青年民族運動 (Kekuatan Ra'ayat Istimewa' 略称 KRIS 運動) の組織化に尽力した。しかし終戦とともにこの運動は崩壊し、Ibrahim Yaacob はインドネシアへ脱出し、今日まで同国に止まっている^(注37)。

戦後のマラヤに登場した Malay Nationalist Party (略称 MNP, マレー国民党) は旧 KMM 指導者により創設されたものであり、UMNO はイギリス風教育を受けたマレー人植民地官僚を主体としたものであるという点で、戦後のマレー系政治指導層の中で戦前のグルーピングが引き継がれているといえる。1945～55年の戦後マレー政治史もこの文脈でみると、いっそうそのスジが鮮明になる。すなわち、1945～47年末の Malayan Union 憲法反対運動^(注38)で、旧 KMM 系の急進的なマレー国民党を中心とする勢力と、サルタンを頂点とし回教官僚を含むマレー伝統的支配層を代表する勢力とに、マレー社会の政治エリートは両極化した。1948年初頭における「マラヤ連邦」憲法の施行は、イギリスの支持のもとに UMNO により代表されるマレー伝統的支配層がマラヤの現地人政治勢力の指導的地位を獲得し、マレー国民党 MNP 系勢力が押えられるという結果をみた。しかも1950年代初めに UMNO から伝統的支配層のトップ層 (回教土侯州の伝統的行政官僚の首席である Mentri Besar グループ) が脱退し、「マラヤ独立党 (Independence of Malaya Party, 略称 IMP)^(注39)」を結成したものの、1955年までにその政治的地歩の失墜は瞭然となり、UMNO の中心勢力は、イギリス式教育を受けたマレー官僚、専門職業出身グループが握ることになった。

しかし、MNP 的急進勢力に対置される保守的なマレー伝統的支配層の中には上記グループのほ

かに回教エリートが存在する。1955年から1959年にかけての ulama, guru 等の回教エリートの政治的進出の顕在化の意味はこの文脈で探られねばならない。

(注21) Rupert Emerson, *Malaysia: A Study in Direct and Indirect Rule*, N. Y., The MacMillan Company, 1937, pp. 135～268.

(注22) Hanna, *op. cit.*

(注23) Robert O. Tilman, "Policy Formulation, Policy Execution, and the Political Elite Structure of Contemporary Malaysia", Wang Gung ed., *Malaysia: A Survey*, Pall Mall Press, London, 1964, pp. 346～355.

(注24) T. E. Smith, "The Malayan Elections of 1959", *Pacific Affairs*, Vol. XXIII, No. 1, March 1960.

(注25) Federation of Malaya, Election Commission: *Report on the Parliamentary and State Elections, 1959*, Government Printer, Federation of Malaya, 1960.

(注26) 回教エリートの政治的役割に関しては、インドネシアについてつぎの論文がある。

Clifford Geertz, "The Javanese Kijaji: The Changing Role of a Cultural Broker", *Comparative Studies in Society and History*, Vol. II, No. 2, Jan. 1960.

(注27) William Roff, "Kaum Muda—Kaum Tua: Innovation and Reaction Amongst the Malays, 1900～1941", K. G. Tregonning ed., *op. cit.*, p. 179, foot note (54).

(注28) *Ibid.*, p. 171, foot note (29). pondok は回教教師が農村に設けた伝統的な回教教育施設。madrasah は回教近代派の影響を受けた教育施設で回教のほか一般の課目をも教える。

(注29) *Ibid.*, pp. 173～175.

(注30) *Ibid.*, p. 165, foot note (10).

(注31) *Ibid.*, p. 187.

(注32) *Ibid.*, pp. 187～188.

(注33) *Ibid.*, pp. 188～190.

(注34) *Ibid.*, pp. 190～191.

(注35) *Ibid.*, p. 191.

(注36) *Ibid.*, p. 192.

(注37) Yoichi Itagaki, "Some Aspects of the Japanese Policy for Malaya under the Occupation, with Special Reference to Nationalism", K. G. Tregonning ed., *op. cit.*, p. 264.

(注38) T. H. Silcock and Ungku Abdul Aziz, "Nationalism in Malaya", William L. Holland ed., *Asian Nationalism and the West*, N. Y., MacMillan, 1953.

(注39) マラヤ独立党を作った Dato Onn については、

Ishak bin Tadin, "Dato Onn, 1946~1951", *Journal of Southeast Asian History*, Vol. 1, No. 1, March 1960.

III

以下に、独立前後のマラヤにおけるマレー系政治指導層、とくに政党指導者の社会的背景につき、まず1959年選挙に選出された連邦下院議員を調べ

てみよう。

下記の表からわかるように、UMNO系連邦下院議員では、全面的に、教員を含む官吏出身者と医師、法律家などの専門職業がもっとも多い。上述のように、Kedah, Johore といった旧非連合州に、より高度の西欧風教育を受けた高級官吏、専門職業の経歴の者が多く、連邦内閣の重要な地位に就いている。これに対し、Perak, Selangor, Negri Sembilan, Pahang といった旧連合州選出議員は、Abdul Razak 副首相の例を除き、官吏といっても低い地位を占めていた者が多い。

ただ、Kelantan 州が同じく東海岸の Trengganu 州とともに、州選出下院議員の圧倒的多数を PM IP から出したが、かれらの多くは回教エリートで占められた。前回1955年の連邦審議会選挙で Kelantan, Trengganu 両州でも他の州と同じく当選者は UMNO のマレー系官吏出身者で占められた

1959 年 選 出 連 邦 下 院 議 員 (マレー系) 職 業 前 歴

州	政 党	職 業					
		官 吏 (教員を含む)	専 門 職 業	実 業 家	地 主	宗教エリート	そ の 他
旧 連 合 州							
Selangor	UMNO			2			3
Negri Sembilan	UMNO	2		1			
Perak	UMNO	6		2	1		
Johore	UMNO	2	3			1	5
Pahang	UMNO	4				1	
旧海峡植民地							
Penang	UMNO	3					
Malacca	UMNO	1				1	
旧非連合州							
Kedah	UMNO	8					1
Kelantan	UMNO	1					
	PMIP	2		1		6	
Trengganu	UMNO			1			
	PMIP		1			1	2
	NEGARA	1					

(出所) *Straits Times*, 1959 年 7 月 21 日から 20 回にわたり連載の "The Straits Times guide to the national elections" より作製。

のが、1959年にはなぜ PMIP の回教エリートに取って代わられたのか。

一般に東海岸 2 州のマレー伝統的支配層上層は西欧風(英語)教育を受けるため西海岸や外国に留学し、卒業後は各出身州の官僚となった。ところが、西欧風(英語)教育を州内で受ける機会が西海岸に比してきわめて少なく、逆にまたこれらの地方ではマレー語、アラビア語による回教学校が強かった。こうした回教教育を受けた人々と、英語高等教育を受けた伝統的支配層上層出身の官吏との間のコミュニケーション不足は、民衆、とくに民衆と伝統的支配層上層との間に介在する農村基底社会の imam や guru 等の回教指導者と伝統的支配層出身の官僚との間を疎隔し、対立を深める結果を生んだ^(注40)。PMIP は、この矛盾に着目し、これら基底社会の回教指導者を中心とする勢力(imam, guru, 網元, 代書人^(注41)等)を動かして政治活動を展開した。PMIP の主要幹部は、インドや中近東の大学を出た回教エリートで、最高指導者 Burhanuddin 博士は戦前からの急進的ナショナリストである。これら主要幹部は、英語による世俗^{セキユラー}の高等教育の学歴を主流とする植民地支配体制下では政治権力からはるかに遠かったが、独立達成後の議会政治のもとで、日の当たる場所に出る権利を政党活動を通じて主張しうることになったわけである。

PMIP は、マレー有権者につぎのようにアピールした。すなわち、UMNO が非マレー系政党 MCA と Alliance を結び、華僑に不当な譲歩を行なっている(たとえば、1955 年連邦審議会選挙で、当時の有権者の割合が、マレー系 84.2%、中国系 11.2%、その他 4.6%であったのかかわらず、議席 52 について UMNO 34 人に対し MCA 15 人の立候補者割当てを行なった)^(注42)。こうした訴えが Kelantan, Trengganu の

ように特にマレー系住民が圧倒的多数を占める地域のマレー農民の意識・感情に強く響くものがあったことは考えられる。こうした東海岸の 2 州のマレー大衆の間には、上記のように州官僚に体现されるイギリス風教育を受けた州の伝統的支配層に対する反感が高まっていたため、そうしたグループにより占められた UMNO に対する PMIP の反対宣伝は、すこぶる有効に働いた。Kelantan 州のこうしたマレー農民大衆が 1959 年州選挙で示した反応を当時の新聞はつぎのように報じている。

「……Kelantan と Trengganu の州選挙戦の間、両州の住民は(UMNO の党章である)帆かけ船を当然支持するような態度を見せた。Alliance の全国的指導者 Tengkn Abdul Rahmn は“かれらは明らかに Alliance を支持している”と語ったほどであった。いよいよ投票当日になり、Alliance は勝利を 100% 確信していた。有権者の約 7 割は、投票所へ出かけるのに Alliance の提供した車を使った。これら有権者は UMNO 系の投票場案内所で投票用紙を受け取り、投票をすませたうえ、また Alliance の車に乗って自分の村へ帰って行った。ところが、蓋を明けてみると、驚いたことに PMIP がキレイに票をさらっていたのである。……」^(注43)

この記事は、まさに被支配者農民大衆と遊離した州伝統的支配層の心理的現実を如実に物語っている。

この Kelantan, Trengganu 両州における PMIP の勝利は、つぎのような一般的問題を提起する。

(1) 植民地化により文化変容を蒙った社会における政治指導層内部ならびに政治指導層と被治者大衆との間に生じた政治カルチャー上の分裂の問題。

(2) より特殊的には、マラヤの基底村落社会における宗教エリート(imam, guru 等)が伝統的支配

層のヒエラルヒーおよびそれを母体とする独立後の政治エリートの中でどのように位置づけられるか、という問題である。

(注40) Moore, *op. cit.*, pp. 73~81.

(注41) 文盲のマレー人に代わって官庁提出書類を取り扱う代書人。

(注42) Carnell, *op. cit.*

(注43) *Straits Times*, Aug. 16, 1959, p. 6.

IV

こうした問題の検討に踏み込むための手掛りとして、つぎに Perak, Kedah, Kelantan の3州から1959年総選挙に当選した連邦下院議員と各州議会議員の社会的背景を探ってみよう。この3州を選んだのはつぎの理由による。すなわち、かつて本誌で筆者が述べたように、マラヤにおける政治的發展と社会変動を考える場合、イギリス植民地支配を通じる西欧の衝撃とそれに対応する伝統的諸要因の変容の程度と態容における地方差に着眼しなければならない^(注44)。具体的には、(1)旧連合州 FMS, (2)旧非連合州のうち西海岸北部の Kedah, Perlis, (3)旧非連合州のうち東海岸の Kelantan, Trengganu^(注45)に分類される。

(1) 旧連合州は、イギリスの政治的衝撃がもっとも早くから、またもっとも強く加えられた地域であり、経済的にもゴム、スズのモノカルチュア的構造がつくり出され、プランテーション、スズ鉱山の開発に伴い、中国系、インド系の東洋外国人の移入が大規模に行なわれ、マレー系住民と人口的に伯仲あるいは凌駕し、多くの都市の出現をみた地域である。その例として Perak 州をとる。

(2) Kedah, Perlis

(イ) イギリスと政治的接触にはいる前から幾百年もの間、シャムを宗主国としてきた過去をもっている。

(ロ) マラヤにおける最大の米作地帯である。

(ハ) イギリス人を顧問の形で受け入れた後も、FMSが実質的にはイギリスの直接統治同然になったのに比べ、マレー系伝統的支配層が依然として行政面で相当活動した。

(ニ) 西欧資本の先導による大規模なモノカルチュア生産構造はFMSほどには発展しなかった。

(ホ) したがって、それに伴う東洋外国人の移入もはるかに少なく、現在でもマレー系住民が人口の多数を占める。

(3) Kelantan, Trengganu

(イ) Kedah, Perlis と並んで古来シャムを宗主国として朝貢関係にあったが、西海岸の Kedah に比べ、西欧の衝撃はいっそう少なく、その伝統的社会構造を維持し、

(ロ) イギリスの介入後も、その政治的・経済的変容も西海岸に比べて少なく、

(ハ) したがって、東洋外国人の移入も中国系住民が人口の5%内外を占めるのみである。

以上三つの型の地域の例として、Perak, Kedah, Kelantan をとりあげた。

1. ペラ州

(1) 連邦下院議員

ペラ州選出連邦下院議員20名のうちマレー系9名は全部 UMNO から出ている。

(イ) 職業前歴は、官吏4、教員2、実業家2、地主1。もっとも、官吏出身4名も州政府書記、衛生部職員、penghulu (州行政の基底単位地区 Mukim の長) といった植民地行政機構末端のポストであり、教員はマレー語系公立学校教師と英語系ハイスクール教員である。実業家2名はそれぞれパイナップル栽培とバス会社経営を行なっている。

(ロ) 父の職業

一般に移行期にある低開発国の場合、social mobility に関連する家族の職業的背景はむずかしい問題である。この場合、Malayan Civil Service に属した assistant district officer を父にもった官吏1名と、同じく英語教師を父とした英語ハイスクール教師1名以外の7名の父は地主と分類された。しかし、assistant district officer の家系はペラ州の伝統的支配層の名門であるダトー (dato)^(註46)の一つに属する旧家であり、やっぱり地主であったと推定されよう。

(ハ) 学歴

官吏出身4名のうち名門ダトーの一つに属する議員のみが Malay College の出身であった。衛生部職員と農林部職員の2名は、英語とマレー語の両方の教育を経ており、Penghulu はマレー語教育のみであった。また教員2名のうち英語ハイスクール教師はペラ州内の英語系ハイスクール、マレー語系教員はマレー語教育のみを受けていた。さらに実業家2名のうち、バス会社社長は英語系ハイスクール、もう1名は英語系とマレー語系の学校で教育されている。

(ニ) 年齢層(調査当時<1961年末~62年初め>)40代3名、50代以上3名、3名不詳。

(2) 州議会議員

ペラ州議会議員40名のうち、マレー系は23名。内訳 UMNO 21名。PPP 1名(後に PMIP に移る)、PMIP 1名。

(イ) 職業前歴 UMNO 系21名中、回教教師9、官吏5、実業3、地主1、マレー語系小学教員1、看護婦1、協同組合関係者1。

(ロ) 父の職業

スマトラのパダンから移住したペラ州元 Mufti (州政府の回教法関係の最高職)を父にもった回

教教師1とマレー語系小学教員を父とした農林部職員1のほかは、地主ないし自作農と考えられる。

(ハ) 学歴

官吏5名のうち、マレー語教育1名(Ketua Kampong = 基底村落共同体 Kampong の長)、英語ハイスクール3名、Serdang 農林学校1名。看護婦は英語ハイスクール。実業家3名のうち、英語教育2、マレー語教育1。地主1名はマレー語系教育。マレー語系小学教員はマレー語系師範。協同組合関係者はマレー語・アラビア語教育。回教教師9名のうち、外国で回教高等教育を受けた者2名、他の7名は国内の回教系ハイスクール以下。

(ニ) 年齢層

30代以下8名、40代5名、50代以上8名。

2. Kedah 州

(1) 連邦下院議員

Kedah 州選出連邦下院議員12名全部が Alliance から出たが、そのうち UMNO が9名、残り3名は華僑(MCA)。

(イ) 職業前歴

UMNO 9名のうち官吏7、教員1、その他1。

(ロ) 父の職業

未詳。

(ハ) 学歴

大学在籍以上3名。英語ハイスクール2名。マレー語系・英語系教育2名。マレー語系教育2名。

(ニ) 年齢層

30代5名、40代3名、50代1名。

(2) 州議会議員

Kedah 州議会議員24名はすべて Alliance で占められているが、うち UMNO は17(残りは MCA

6, MIC 1)。

(イ) 職業前歴

官吏 4, 公立学校教師 1, 回教教師 2, 地主 8, ジャーナリスト 1, 法律家 1。

(ロ) 父の職業

未詳。

(ハ) 学歴

大学 (英語系) 教育 2。英語系ハイスクール 2。マレー語系ハイスクール以下 11。

(ニ) 年齢層

30代 9, 40代 4, 50代以上 4。

3. Kelantan 州

(1) 連邦下院議員

Kelantan 州選出下院議員 10 名のうち, UMNO 1 名, PMIP 9 名。

(イ) 職業前歴

UMNO 1 名は, Kelantan 元サルタンの子息で, 政府関係機関理事の前歴をもつ。PMIP 9 名のうち, 官吏 2 名, guru 6 名, 実業家 1 名。

(ロ) 父の職業

未詳。

(ハ) 学歴

UMNO 所属 1 名はイギリス留学。PMIP 9 名のうち, 2 名はインドとエジプトで回教大学を卒業, 1 名はイギリスで法律を勉学, 2 名は英語系ハイスクール卒業, 4 名は国内でマレー語・回教教育。

(2) 州議会議員

総数 30 名のうち, マレー系は UMNO 1, PMIP 28, (残り 1 名は華僑 (MCA))。

(イ) 職業前歴

PMIP 28 名のうち, 官吏 4, 州宗務官 2, 回教教師 8, 代書人 2, 実業 2, 9 名未詳。UMNO 1 名は元官吏 (MCA 1 名は歯科医)。

(ロ) 父の職業

未詳。

(ハ) 学歴

PMIP 28 名のうち, 回教学校 17 名, 英語系ハイスクール 3 名, 8 名未詳。

以上の情報は各州 UMNO, PMIP 幹部からの聴取による。

(注 44) 拙稿, 「マラヤ連邦東海岸調査旅行記」, 『アジア経済』, 第 3 巻第 5 号, 1962 年 5 月, 104 ページ。

(注 45) Moore, *op. cit.*, pp. 61~91.

Emerson, *op. cit.*, pp. 135~268.

(注 46) *Straits Times*, July 25, 1959, p. 5. J. M. Gullick, *Indigenous Political Systems of Western Malaya*, University of London, The Athlone Press, 1958, pp. 90~91.

V

以上 3 州の連邦下院議員と州議会議員の社会的背景を素描したが, その結果つぎの諸点に気付く。

1. (1) 一般に下院議員には官吏出身者がもっとも多いが, 旧連合州出身の下院議員は旧非連合州出身に比べて下級官吏が多い。Perak 州を Kedah, Kelantan 州に比べてもそれが現われている。

(2) 下院議員は, Kelantan 州を除き, Perak 州でも Kedah 州でも英語教育を受けた者が圧倒的多数である。

2. (1) 州議会議員の職業前歴では, Kelantan 州では回教エリートが支配的比重を占め, Perak 州ではセクラーな中間階級 (官吏, 教員, 看護婦, 協同組合関係 8 名) と回教教師 (11 名), Kedah 州では地主 (8 名) とセクラーな中間階級 (官吏, 法律家, 教員, ジャーナリスト, 計 7 名) が顕著である。

(2) 州議員は約 3 分の 2 がマレー語系教育の

みを受けている。

上の事実はつぎのような想定を導き出す。すなわち、上記の中間階級も父ないし祖父の代には土着・伝統的支配層に属する地主であった。しかし、19世紀末から今世紀初めにかけて、イギリスによるマラヤ植民地支配体制の確立とともに、各州の伝統的支配層の上層部子弟は、マラヤに設立されたイギリス風教育機関(Perak州Kuala KangsarのMalay College)^(注47)で教育(最上層の子弟はイギリスへ留学)されたうえで植民地行政機構に組み入れられた。時代が下るにしたがい、植民地行政機構の整備、拡充に平行して、英語を媒体とする近代的教育を受け、植民地行政機構の下級官吏(Perak州のような連合州)として、あるいはKedah州のような非連合州では連合州の場合に比べ州の伝統的官僚がより多く維持されたため、上級官僚として登用される機会が広がった。

しかし、伝統的支配層でも基底社会に近い下層は、そうした近代的教育を受ける機会が少なかった。この層の子弟の教育は、在来からマレー農村社会とくに米作地帯に多い回教教育機関(madrasahやpondok)で授けられていたが、植民地支配下においてマレー語系公立学校の増大と、その必要に応じるためのマレー語系師範学校の創設によりマレー語系公立小学校教員の道が開かれてゆく。この道を通じて前述の急進的マレー民族主義者グループも芽生えたのであった。

こうして出現してきたマレー語系インテリは、特に独立後の政府のマレー語系教育重視の結果、より強い発言力を得るに至ったし、また政府もこうしたマレー語系インテリの支持をつなぐべく配慮せざるをえなくなった。

ところが他方、回教教育機関のルートを通じて教育された回教インテリは、たとえそのルートの

頂上である中東の回教系大学へ長年留学してきても、あるいは正にそれゆえに、植民地体制下では英語系教育を受けた者に比べ、物質的には恵まなかった。けれども、かれらは、基底社会のマレー回教徒大衆にもっとも密着した役割を果たしている。独立による議会民主制の到来は、その不満の政治的解決のチャネルを与えた。こうしてかれらの一部は、UMNOの側に立ち、他の一部はPMIPを結成して1959年総選挙でマレー系住民が人口的に圧倒的な米作農村地域で回教徒農民の獲得に猛烈な選挙運動を展開したのであった。

上記3州の政党指導者の社会的背景をみた結果すこぶる重要な問題と思われるのは、基底農村レベルにおける回教エリート(imamやguru)、マレー語系小学教員^(注48)、行政機構末端官吏のPenghuluやKetua Kampongが州のトップ政党指導者に対していかなる関係にあるか、という点である。特にこのレベルの回教エリートと州のトップ政治指導層との関係が中心적であろう。Kelantan州については政治文化上の相違の問題として説明が試みられたが、回教エリートを含め上記の基底農村レベルにおける社会的指導者の経済的基盤が検討されなければならない。

以上の仮説的試みからつぎのような今後の作業の展望が導き出される。第1に、1959年総選挙から1964年総選挙までの5年間におけるマレー系下院、州議会議員の政治指導の実態を、農村開発を中心とした第2次5カ年経済開発計画実施の文脈で分析すること^(注49)であり、第2にその分析結果をふまえて、Perak, Kedah, Kelantan各州の基底農村社会を選び、基底農村社会の社会的指導者である回教エリート、マレー語系小学教員、行政機構末端のPenghuluやKetua Kampong等が農村基底レベルにおける経済開発計画の実施をめぐっ

て、いかなる政治的役割を演じているかを実態調査することである。この作業を通じてこれら指導者の経済的基盤と政治文化的特質の意味ある解明が可能となろう。

(注47) B. A. R. Mokhzani, *The Study of Social Stratification and Social Mobility in Malaya*, UNE SCO 東アジア研究センター主催 Social Stratification & Mobility シンポジウム (1964年4月) 提出論文。

(注48) 同上論文で Mokhzani は、マレー語系小学教員が村落レベルの近代のマレー人エリート中でもっとも重要なカテゴリーとする。

(注49) Ness は前記論文で、マラヤ連邦が独立以降経済開発を進めるに当たり、主としてマレー系住民を対象とする農村開発 (rural development) に力点を置き、しかも community development 方式を拒けて infrastructure 面の公共投資にほとんど集中した点を指摘したうえで、こうした政策決定過程を、(1)経済開発の目標という方式に関して異なったイメージをもった独立後のマラヤ連邦の主要な中央政治指導者間の対立と、(2)マラヤという plural society におけるマレー系と中国系住民ならびにイギリス資本とのうちに存在する経済的利害関係との二つの問題に関連づけて分析した。しかし、Ness 自身が結論部分で述べているように、かれがその論文で狙ったのは、(1)social system 全体が蒙った種々の変化と、開発を担当する諸機関の目標との間にどのような関係があるものなのか、(2)独立国家の新しい指導層が現存する (colonial な) 官僚機構をどの程度まで有効に支配するのに成功しているか、という二つの基本的イシューであった。

“...For the former a broad analysis of the goals of government, making the distinction between public and operative goals, is clearly the first step. Beyond this, an analysis of the emerging political alignments and the strength of different centres of power can help to make clear both the specific aims in development, and the general commitment in the polity to those aims.

It is important to analyze both the content and the power of these real or operative goals in development, for there tends to be very little difference between the new states in the public development goals. All desire economic development, stated in

the broadest terms, for the uplift of the new citizens, the indigenous people. In most cases the new leadership has a broad world view or intellectual orientation from which are derived the specific means to be used to achieve the broad aims of economic development. This orientation is seldom made explicit in policy statements, though it is of considerable importance in determining the content of the development program. The orientation generally must be inferred from a wide range of data on what is said and done about such things as the allocation of national resources...” (Gayl D. Ness, *op. cit.*, p. 416).

(調査研究部東南アジア第1調査室長)